

— 確かな「技術」で、明るい未来を「創造」する —

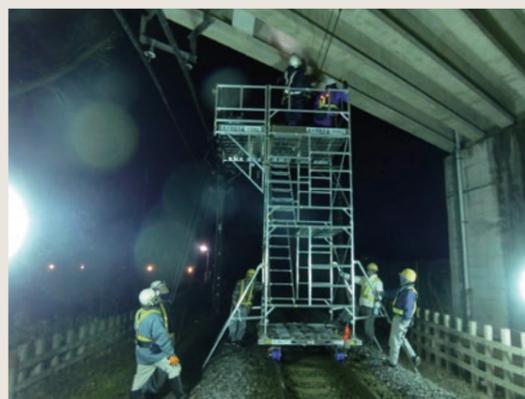
株式会社 ダイミック



所在地：〒321-0982 栃木県宇都宮市御幸ヶ原町81-14
 TEL：028-663-4000（代表）
 FAX：028-660-6340
 URL：http://www.daimic.co.jp
 従業員：23人
 設立：昭和62年12月
 代表者：代表取締役 山本修一



LRTイメージ（宇都宮市パンフレットより）



跨線橋調査点検・補修設計



本社社屋

これまでの歩み

当社は昭和62年12月、栃木県河内郡河内町下岡本（現宇都宮市下岡本町）で創業しました。プレハブ小屋の社屋、従業員2人でのスタートでした。創業時は、当時県内外で盛んだった民間企業によるゴルフ場開発を中心とした大規模開発事業の測量、設計、許認可申請、環境アセスメントなどを手掛け、北は青森県から南は沖縄県まで、全国を飛び回ってその業務を行っていました。その後、バブル経済崩壊の兆しが見え、民間を軸にした業務は長くは続かないと判断し、栃木県を主体とした県内の公共事業へと舵を切りました。

平成2年11月には現在の地に社屋を建設して移転し、地元を軸足において小回りの効く建設コンサルタント会社を目指しました。公共土木設計は民間に比べてあらゆる段階で成果品の品質の厳密さが求められ、その切り替えには苦勞し、会社存亡の危機に直面する時もありました。しかし、これをやり切ることで、地元公共事業を主体とした建設コンサルタント会社としての地歩を固め、着実な歩みを続けて現在に至っています。

事業の特徴

当社は、地場のコンサルタント会社として、橋梁、道路、河川、電線共同溝などの土木設計をはじめとして、地元では特色ある環境アセスメント業務も行っています。また近年、国が推し進めている橋梁などの調査点検、補修設計等も手掛けています。

社内組織は大きく分けて「設計部門」「環境部門」「企画開発部門」「測量調査部門」があります。中途採用者を含めた少数精鋭のスタッフを集め、「設計部門」では、栃木市内東武鉄道横断橋設計、栃木県那須烏山市内河道計画、砂防堰堤設計などを実施いたしました。現在は、宇都宮市街地に建設が計画されているLRT（次世代型路面電車システム）の設計にも参画しています。

「環境部門」では、宇都宮市最終処分場や北関東自動車道（栃木県内全線）、日光市の三河沢ダムの環境調査、保全計画などに取り組み、その成果は高い評価を得ました。「企画開発部門」や「測量調査部門」では、創業当初からの大規模開発事業での経験を生かし、近年では太陽光発電（メガソーラー）開発事業等の測量・設計、許認可申請、環境調査なども行っています。



大規模太陽光発電開発事業（造成設計・許認可申請）



日光三河沢ダム（環境調査・保全計画）



社員旅行（グランドキャニオン）



勉強会「研進会」（創立20周年記念）



栃木県土木技術発表会（優秀賞）



宇都宮市との災害協定締結



日光杉並木オーナー制度（知事からの証書授与）

人材の育成

企業理念に「奉仕」「貢献」「努力」「研鑽」「進取」「飛躍」を据え、人材育成に力を注いでいます。社風は自由闊達を旨とし、自由な発想の下、個々人が責任を持って業務を遂行する体制をつくっています。技術士、RCCMなどの資格取得を積極的に推奨するとともに、栃木県主催の土木技術発表会等にも積極的に参加し、優秀賞などを獲得しています。

福利厚生の一環として行う海外を中心とした社員旅行は、全て社員自身が企画立案し、会社は補助金を出すだけ。社長は参加しない自由でのびのびとした交流の場となっています。

地域に根差した事業展開

当社は地域に根差した建設コンサルタント会社として、公共土木設計に力点を置くことはもちろん、地域の環境を守り自然と調和した街づくりを基本にしています。そして、平成13年には県内の建設コンサルタント会社では第1号となる品質管理の国際規格「ISO9001」の認証を取得しました。また、資質向上を図るため、栃木県や宇都宮市の関係者、さらに地域の著名人を講師に

招いて、毎月、建設関係の業種を超えた早朝の勉強会「研進会」を主催し、今年で23年の歴史を重ねています。

平成28年5月には、栃木県が進める国の特別史跡、特別天然記念物の二重指定を受けている「日光杉並木」のオーナー制度に参加し、杉並木保護を行う社会貢献活動に取り組みました。

各々の土木技術者の資質と成果品の品質向上を目指して、地元コンサルタント会社の代表と宇都宮市の土木関係部局の代表が毎年定期的に意見交換会を開催しています。当社は微力ながらその世話役として活動し、今年で10年目を迎えました。そして、平成29年3月には災害時の迅速な対応を図るため、宇都宮市と宇都宮市内の建設コンサルタント会社が災害協定を締結にあたり、その実現に尽力しました。さらに、宇都宮市主催の技術講習会には当社から講師を派遣するなど、地域での土木技術向上に寄与しています。

当社は今後も地域に根差したコンサルタント会社として、技術力の向上に努め、しっかりと手堅い経営を心掛けて業界発展に尽くしたいと考えています。

（文：代表取締役 山本修一）